

気候変動

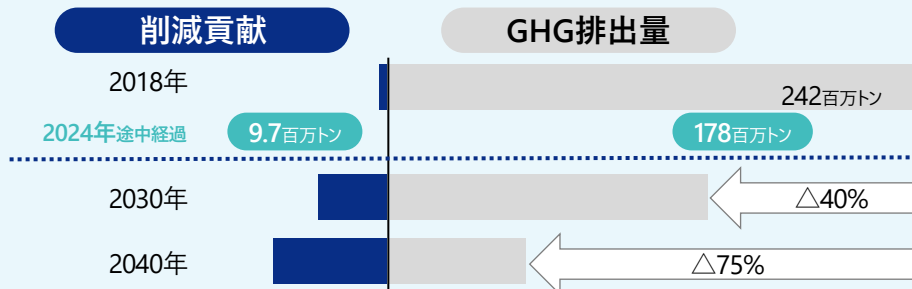
・2025年3月期のGHG排出量Scope3全カテゴリを開示。

- ・算出の前提や算定対象取引／除外対象取引等、算出根拠となる考え方も注記情報として拡充。

詳細は
次ページへ

- ✓ 算出除外対象取引は個々の取引における当社グループが果たす役割・機能等を精査の上で判断(一部の代理人取引、トレーダー取引)。
- ✓ 一次データの可能な限りの使用拡大、カテゴリ15(投資)の算定対象範囲の拡大等、算定・開示内容の拡充を推進。
- ✓ 将来的なScope3の第三者保証取得必須化に備え、適時対応が出来る体制を構築。

- ・2021年度の中計公表時に、2030年、40年、50年のGHG削減目標を設定。当社はScope1、2、3、及び化石燃料事業・権益の合計値を目標として設定。
- ・GHG排出量は、案件EXIT、一次データの取得推進等の排出係数見直しにより、2018年から2024年にかけて約26%減少。
- ・削減貢献量も、再生可能エネルギー発電事業の推進等により着実に積み上げ。



サプライチェーン・マネジメント

- ・当社の定める「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」について、従来のサプライヤーのみへの配布より、全取引先(新規配布先約9,000社)に対象を拡大。
- ・毎年300社程度のサプライチェーン・サステナビリティ調査も継続。人権デューデリジェンスは2025年度までに6カンパニーで完了。クリティカルな問題は発生しておらず、要改善事項は都度対応。

人権対応



サプライチェーン・マネジメント



自然資本

自然資本



- ・TNFD提言に基づく情報開示として、自然資本への依存度や影響度が比較的高い金属資源事業・天然ゴム事業について、リスクと機会、対応策等を開示。
- ・当社が2019年より取組む、天然ゴム業界のトレーサビリティと持続性の向上を目指すプロジェクト「PROJECT TREE」は、2025年6月に営業を開始した新会社の下で、サステナビリティ活動を拡大。



Link ↑

(参考) Scope3全カテゴリ開示及び注記情報



26年2月更新

2024年度 Scope3全カテゴリ

カテゴリ	(百万トン)	カテゴリ	(百万トン)
1. 購入した製品・サービス	60	9. 輸送・配送（下流）	0.2
2. 資本財	0.6	10. 販売した製品の加工	16
3. Scope1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	0.3	11. 販売した製品の使用	70
4. 輸送・配送（上流）	7	12. 販売した製品の廃棄	2
5. 廃棄物	0.2	13. リース資産（下流）	0.4
6. 出張	0.1	14. フランチャイズ	1
7. 雇用者の通勤	0.03	15. 投資	16
8. リース資産（上流）	Scope1、2 に含む	合計	175

環境データ >

Scope1/2及び化石燃料事業・権益(一般投資等)<3百万トン>を除く

26年3月更新

- ✓ GHG排出量は、WRI（World Resources Institute：世界資源研究所）とWBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）が主導して開発されたGHGプロトコルを用いて算出。なお、GHG排出量の定量化には、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性が伴う。
- ✓ 集計範囲は、伊藤忠商事単体及び子会社を対象。
- ✓ 算定カテゴリは、2023年度までは、カテゴリ2、3、4（国内委託輸送のみ）、5、6、7、14のみを開示対象とし、2024年度からは、全てのカテゴリを開示。
- ✓ 以下の取引に該当することが明確な場合は算定対象から除外。
 - ・会計上の収益として代理人取引として扱われる取引
 - ・販売先として加工業者や最終消費者が確認できない、所謂トレーダーとの取引
 - ・集計範囲に含まれる会社間の取引
- ✓ 排出原単位は、環境省/サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算定のための原単位データベース、独立行政法人産業技術総合研究所が作成する原単位データベースであるInventory Database for Environmental Analysis（IDEA）等から選定。
- ✓ カテゴリ毎の注記
 - （カテゴリ6） 伊藤忠グループ連結経理データより、出張種別ごとに原単位を用いて算定。2024年度分には全日本空輸株式会社の「SAF Flight Initiative」を通じて購入した「SAFによるCO2削減効果証明書」による、100t-CO2eのGHG削減効果を含む。
 - （カテゴリ10） 販売した中間製品の加工に関して、下流の用途が特定でき、加工プロセス由来の排出量を合理的に見積もることができるものを算定対象としている。なお粗鋼の原料である鉄鉱石及び原料炭の加工排出量については、粗鋼生産時の排出量を重量で按分し算定している。
 - （カテゴリ14） 伊藤忠子会社とフランチャイズ契約を締結しているフランチャイズ加盟店のScope1・Scope2と、当該伊藤忠子会社単体のScope1・Scope2との差を計上
 - （カテゴリ15） 2025年3月期は主要な関連会社のみを算定対象としている。

(※)赤字は全カテゴリ開示に伴い記載を拡充した箇所